

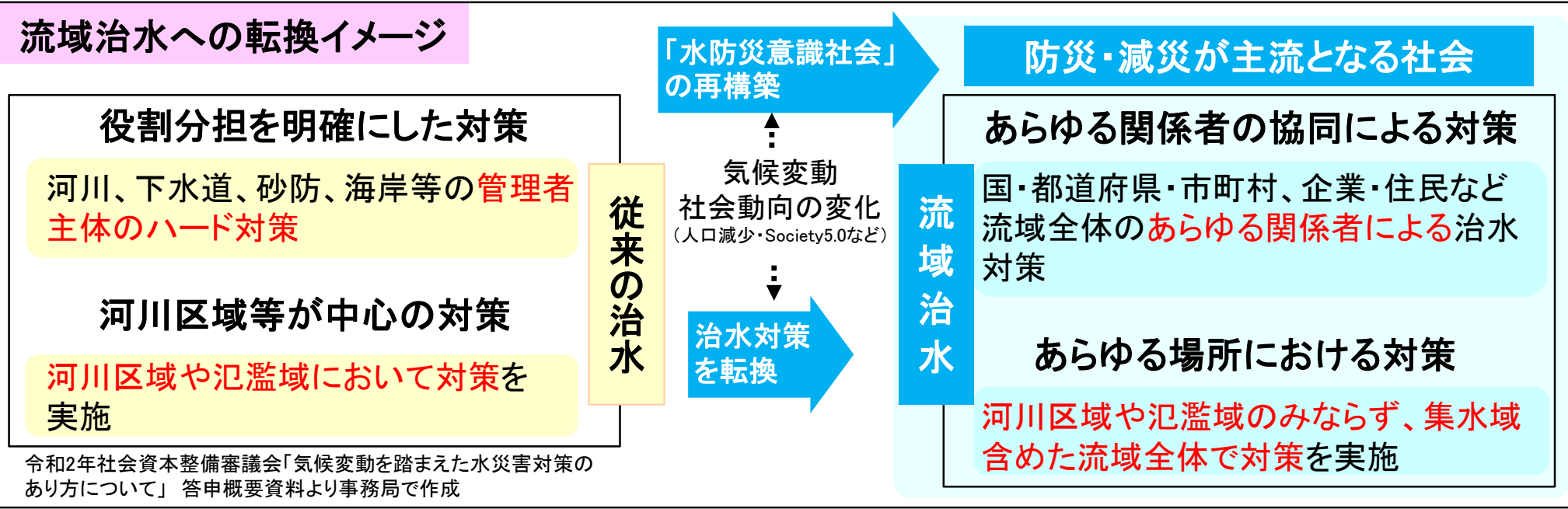
信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会の概要

令和4年4月28日

第5回 信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会

「流域治水」への転換 流域治水協議会の設置

- 近年の水災害による甚大な被害を受け、施設能力を超過する洪水が発生するものへと意識を改革し、氾濫に備える、「水防災意識社会」の再構築を進めてきた。
- 今後、この取組をさらに一步進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で対応する「流域治水」へ転換。



信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会 H28.5.30設置 水防法の法定協議会

- ・これまでも参加会員の協力のもと、減災対策を実施
- ・信濃川中流域の減災に係る緊急行動計画(5ヵ年計画)
- ・R2.1に「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」をとりまとめ

信濃川(信濃川中流)流域治水協議会

- ・信濃川流域(信濃川中流)において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有のため設置
- ・令和3年3月に信濃川水系流域治水プロジェクト策定

信濃川中流域における流域治水協議会の設置と運用

- 令和元年東日本台風の被害を受け、国・県・市町村が連携して治水対策に取り組む「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を令和2年1月31日にとりまとめ。信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進は「信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会」の取組方針に位置づけ。
- 「信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会」を令和2年9月17日に設置。流域におけるあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水プロジェクトを令和3年3月に策定。
- 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトは、流域治水プロジェクトの一部として位置づける

流域治水協議会策定前

信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会

■信濃川下流域の減災に係る取組方針(H28.5~)

ハード対策

- ・洪水氾濫を未然に防ぐ対策(堤防整備・河道掘削等)
- ・危機管理型ハード対策(堤防天端・法尻補強等)

ソフト対策

- ・洪水情報のプッシュ型配信、防災行動計画の整備・検証、避難計画検討、防災教育等



■信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

- ・令和元年東日本台風の被害を受け国、県、市町村が連携して取り組む治水対策(R2.1~)

ハード対策

- ・令和元年東日本台風洪水における浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水を防止

ソフト対策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導等、高床式住まいの推進、マイ・タイムラインの普及等

流域における対策

- ・ため池等既存施設の有効活用、田んぼダムの整備、雨水貯留施設の整備等

流域治水協議会策定後

信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会

流域におけるあらゆる関係者で構成

■信濃川水系流域治水プロジェクト

ハード対策

- ・令和元年東日本台風と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

ソフト対策

- ・減災対策協議会における対策内容に追加・更新等

流域における対策

- ・緊急治水対策プロジェクトの実施内容に追加・更新等



※流域治水プロジェクトの一部としてフォローアップ

■信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

ハード対策

ソフト対策

流域における対策

信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会

■信濃川下流域の減災に係る取組方針(H28.5~)

ハード対策

- ・主に減災対策に関する事項等

ソフト対策

- ・取組方針における対策内容
- ・流域治水プロジェクト、緊急治水対策プロジェクトとして取り組む内容



減災対策協議会の構成員を主で構成
必要に応じて対策関係者を追加

信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【位置図】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

令和4年3月
とりまとめ



- 「日本一の大河 しなのがわ」流域は、令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要がある。
- 信濃川流域は新潟県、長野県の経済・社会の中心地域となっている反面、中流部の大河津分水路は河口部に狭窄部を有しており、その下流の越後平野は広大なゼロメートル地帯が広がっていること、上流は長野盆地の出口に狭窄部を有している等の水害リスクが高い地域である。
- このため、長大な区間を上流から下流まで流域一体となって、狭窄部の流下能力の向上（大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部等の掘削）やダム再生、遊水地整備、雨水貯留・浸透施設等の整備、水田の貯留機能向上、ハザードマップやタイムラインといったツールによる水害リスクの周知等を実施する。
- これらの取組により、国管理区間においては、中上流域では令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水、昭和58年9月洪水、下流域では平成23年7月洪水（新潟・福島豪雨）といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、河川管理施設耐震対策、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、橋梁架替、災害復旧 等
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
- ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・公共下水道の整備
- ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
- ・既存ダム等56ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 等（関係者：国、長野県、新潟県、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区など）
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備・治山対策
- ・海岸保全施設の整備 等

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・高床式住まいの推進
- ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
- ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
- ・マイ・タイムライン等の作成・普及
- ・公共交通機関との洪水情報の共有
- ・小中学校における防災教育の推進
- ・住民への情報伝達手段の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- ・企業等への浸水リスク情報の共有
- ・水害リスク空白域の解消 等

■ グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ



高床式住まいの推進 (市町村)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。

信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【ロードマップ】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

令和4年3月
とりまとめ

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進し、千曲川本川からの越水等による家屋部の浸水を防止。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤堰成)、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指して河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進し、災害発生防止又は軽減を図る。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等	千曲川(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大町ダム等再編事業の推進等)	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大町ダム等再編事業	遊水地完成 土砂対策設備完成
		信濃川中流(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	洪水調節操作の実施条件が整い次第、治水効果を発現 遊水地等完成 第二床固完成
	信濃川下流(堤防整備、河道掘削、小須戸橋架替事業の推進等)	小須戸橋架替事業	事業完成 小須戸橋架替、築堤完成	
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等			
	砂防関係施設の整備			
	海岸保全施設の整備			
	森林整備(※)・治山対策 ※グリーンインフラと関連	林野庁、県、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	県、市町村		
	高床式住まい・住宅かさ上げ等の推進	市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村		河川防災ステーション(長沼地区/長岡地区/天野地区)完成
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、県、市町村		
グリーンインフラの取組	千曲川(自然再生、千曲川北信5市町村かわまちづくり、千曲川×依田川地区かわまちづくり、千曲川×戸倉地区かわまちづくり、大石川かわまちづくり)	国交省、県、市町村	自然再生 かわまちづくり	千曲川×依田川地区 千曲川北信5市町 千曲川×戸倉地区 大石川
	信濃川中流(魚道整備、多様な生物の生息環境への配慮、生態系ネットワークの形成)	国交省、県、市町村	多様な生物の生息環境への配慮 魚道整備(大河津分水路改修事業)等	越後平野生態系ネットワークの形成
	信濃川下流(湿地環境の創出、水辺の賑わい空間の創出、生態系ネットワークの形成)	国交省、県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合があります。

【事業規模】

■河川対策

全体事業費 約7,409億円

対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、排水機場整備、河川管理施設耐震対策、河川防災ステーション、橋梁架替、災害復旧、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業等

※今後、調査・検討のうえ、必要な対策として実施する
洪水調節機能の向上の費用は含んでいない。

■砂防対策

全体事業費 約1,131億円

(信濃川水系直轄砂防事業及び浅間山直轄火山砂防事業として)
対策内容 砂防関係施設の整備等

■海岸対策

全体事業費 63億円※

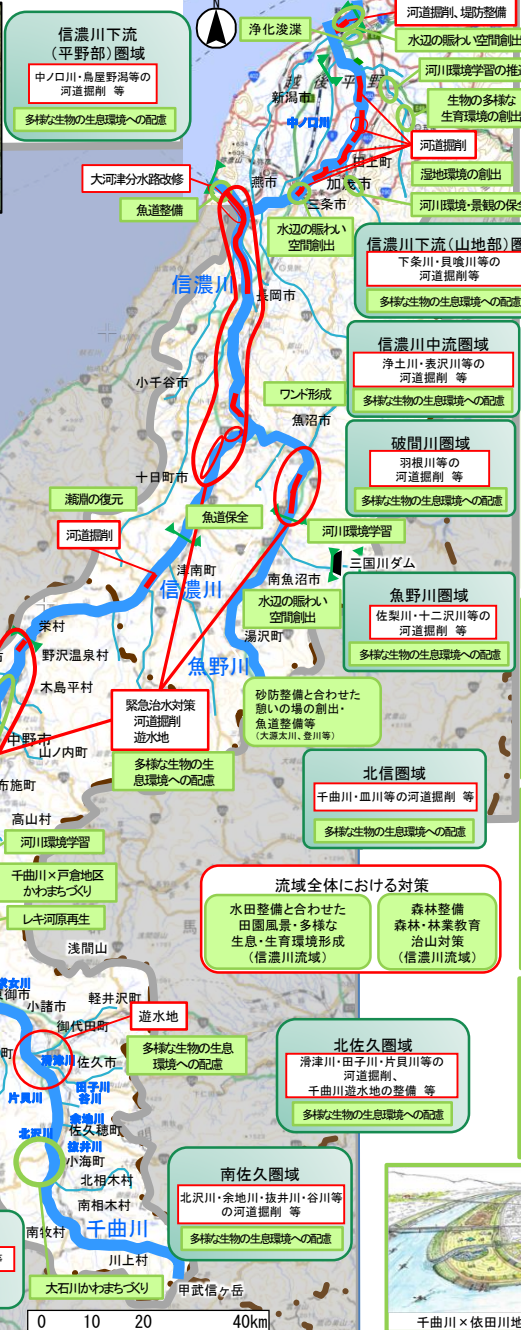
※新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業として

■下水道対策

全体事業費 約816億円

対策内容 排水ポンプ、雨水貯留施設整備等

- 凡例
- 県境
 - 流域界
 - 河川
 - 大臣管理区間
 - 既設ダム(直轄)
 - 治水メニュー
 - グリーンインフラメニュー



■グリーンインフラの取り組み

『多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出』

○日本一の幹川流路延長を誇る信濃川は、北アルプス・関東山地の源流部から長野盆地、県境の山地部を通り、中流の河岸段丘、豪雪地帯を抱える扇状地を抜けて広大な越後平野へと、変化に富んだ多様な自然環境を呈している。豊富な水量と共に、攪乱作用を受けた砂礫河原や湧水環境、蛇行部における瀬淵やワンド・湿地環境、下流緩流部の湿地・水際環境など、豊かな河川環境を有する水系である。

○出水による攪乱の頻度や範囲を拡大させ、樹木の再繁茂を抑制するとともに、多様な生物の生息環境の創出を目指し、今後概ね20年間で、レキ河原の再生、湿地・水際環境の保全・創出など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

○沿川自治体の総合計画、都市計画等の目標に寄与し、地域の更なる賑わいの創出を目指し、今後概ね20年間で、魅力ある水辺空間の創出など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



●自然環境の保全・復元などの自然再生
・レキ河原再生、水際環境の創出、瀬淵の復元

●治水対策における多自然川づくり
・湿地環境の創出
・魚道整備による生息環境の連続性確保
・多様な生物の生息環境への配慮
・河川景観の保全

●魅力ある水辺空間・賑わいの創出
・千曲川北信5市町かわまちづくり
・千曲川×依田川地区かわまちづくり
・千曲川×戸倉地区かわまちづくり
・大石川かわまちづくり
・水辺の賑わい空間創出

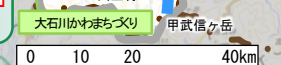
●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み
・小中学校などにおける河川環境学習
・市民と協働による水質調査
・信濃川水系をフィールドとした学識者との連携
・河川協力団体による美化活動

●生態系ネットワークの形成
・大型水鳥のねぐらや採餌場となる浅場や湿地環境の保全・創出

●流域における対策と合わせた自然再生等
・砂防整備と合わせた憩いの場の創出・魚道整備等
・雨水貯留機能と両立した森林復旧・再生
・水田の雨水貯留機能確保・向上と合わせた良好な田園風景、多様な生息・生育環境の形成
・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進

【全域に係る取り組み】
・地域のニースを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援。

※本対策箇所は主要箇所のみに記載しています。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

～ 「日本一の大川」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

位置図

県境
 流域界
 河川
 大臣管理区間
 事前放流の実施ダム
 浸水範囲（S56）中流
 県の各河川整備計画圏域

○令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要があることから、以下の取組により、国管理区間においては、令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- ・河道掘削、堤防整備・強化、遊水地整備、耐震対策、災害復旧等
 - ・大河津分水路改修
 - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
 - ・砂防関係施設の整備
 - ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
 - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
 - ・既存ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、新潟県、東日本旅客鉄道（株）、東京電力（株）、東北電力（株）、土地改良区等）
 - ・森林整備・治山対策 等

- 被害対象を減少させるための対策**
- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
 - ・高床式住まいの推進
 - ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
 - ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
 - ・マイ・タイムライン等の作成・普及
 - ・小中学校における防災教育の推進
 - ・住民への情報伝達手段の強化
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
 - ・企業等への浸水リスク情報の共有
 - ・水害リスク空白域の解消 等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

■信濃川中流では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 【短期】令和元年東日本台風を受けとりまとめた信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにより、同洪水における信濃川の堤防からの越水等に伴う家屋部の浸水を防ぐための堤防整備・強化、河道掘削、遊水地の整備等を進めるとともに、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)の推進、遊水地等の整備や排水ポンプや雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。
 また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。
 【中長期】令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水等に対し、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)を進め信濃川中流部の最大のボトルネック箇所を解消するとともに、長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進し、流域全体の安全度を向上させる。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	国交省、新潟県	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	遊水地等完成 第二床固完成 事業完成
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等	国交省、農水省、新潟県、市町村		
	砂防関係施設等の整備	国交省、新潟県		
	森林整備・治山対策	林野庁、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村		長岡地区 河川防災ステーション完成
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、新潟県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、新潟県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【事業規模】

■河川対策

全体事業費 約7,409億円
 対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、排水機場整備、河川管理施設耐震対策、河川防災ステーション、橋梁架替、災害復旧、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業等

※今後、調査・検討のうえ、必要な対策として実施する
 洪水調節機能の向上の費用は含んでいない。

■砂防対策

全体事業費 約1,131億円
 (信濃川水系直轄砂防事業及び浅間山直轄火山砂防事業として)
 対策内容 砂防関係施設の整備等

■海岸対策

全体事業費 63億円※
 ※新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業として

■下水道対策

全体事業費 約816億円
 対策内容 排水ポンプ、雨水貯留施設整備等